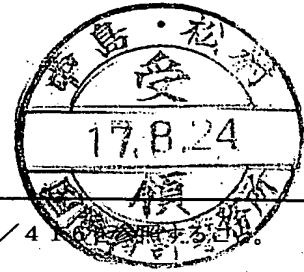


# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
[PCT36 条及び PCT 規則 70]



出願人又は代理人 の書類記号 P033054-P0	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/4	
PCT/J P 2004/005067	国際出願日 (日. 月. 年) 08. 04. 2004	優先日 (日. 月. 年) 09. 07. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> H04N9/64, G06T11/80, G09G5/00, 5/02, 5/08		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 5 ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第 802 号参照)</p>
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>

国際予備審査の請求書を受理した日 17. 01. 2005	国際予備審査報告を作成した日 08. 08. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 佐藤 直樹	5 P 9562
	電話番号 03-3581-1101 内線 3581	

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2004 年 1 月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1, 3-20 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 2, 2/1 \_\_\_\_\_ ページ\*, 17.01.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-10 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 11 \_\_\_\_\_ 項\*, 17.01.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-13 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 2-10	有
	請求の範囲 1, 11	無
進歩性(I S)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-11	無
産業上の利用可能性(I A)	請求の範囲 1-11	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 11-168620 A (コニカ株式会社)

1999.06.22, 段落0009-0033, 第1, 2, 4図(ファミリーなし)

文献2: JP 2000-13628 A (リコーシステム開発株式会社)

2000.01.14, 段落0015-0027, 第2, 4, 10図(ファミリーなし)

文献3: JP 6-152934 A (富士ゼロックス株式会社)

1994.05.31, 全文, 全図(ファミリーなし)

文献4: JP 6-124075 A (富士ゼロックス株式会社)

1994.05.06, 段落0007, 0008, 第6図(ファミリーなし)

請求の範囲1, 11に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。文献1には、表示面を第1領域と第2領域とに垂直または水平に分割する境界位置決定手段と、第1領域に表示されるべき画像にかかる画像信号を特定し、当該画像信号における色属性を変換し、変換後の画像信号に基づいて第1領域に画像を表示する第1表示手段と、第2領域に表示されるべき画像にかかる画像信号を特定し、当該画像信号に基づいて第2領域に画像を表示する第2表示手段とを備えた画像表示装置が記載されていると認められる。

請求の範囲2, 8-10に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献2とにより進歩性を有しない。文献2に記載された、色変換テーブルを用いて色変換を行う技術を文献1の装置に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲3, 4に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献3とにより進歩性を有しない。文献3に記載された、第1領域と第2領域との境界位置を記憶する技術を文献1の装置に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲5-7に係る発明は、文献1と文献3と国際調査報告で引用された文献4とにより進歩性を有しない。文献4に記載された、境界位置指定技術を文献1の装置に適用することは、当業者にとって容易である。